第１節　住民参加による移動サービス 13 事例の特徴

※運転者について、各事例では「運転協力員」「運行協力者」「運転ボランティア」「ドライバー」等、それぞれの呼称がありますが、本稿では、一部を除き「運転者」に統一しています。

■掲載事例一覧

No.	市町村名	運送主体、運行団体 （　）は委託元	運送形態
1	山形県鶴岡市	コープくらしのたすけあいの会/生活協同組合共立社	福祉有償運送
2	山形県川西町	NPO 法人はーとサービス川西	福祉有償運送 許可・登録不要の運送
3	東京都武蔵野市	「レモンキャブ」（武蔵野市）	福祉有償運送
4	東京都杉並区	NPO 法人おでかけサービス杉並	福祉有償運送
5	神奈川県大和市	地域と市との協働「のりあい」 （大和市）	許可・登録不要の運送から 住民運営業者運行へ移行
6	長野県中川村	NPO 法人ふるさとづくり・やらまいか（中川村）	交通空白地有償運送
7	富山県氷見市	NPO 法人八代地域活性化協議会	交通空白地有償運送
8	静岡県御殿場市	運転ボランティアたんぽぽ	許可・登録不要の運送
9	愛知県一宮市	「ニコニコふれあいバス」（一宮市）	住民運営事業者運行
10	大阪府太子町	寿喜菜の会	許可・登録不要の運送
11	島根県美郷町	NPO 法人別府安心ネット	交通空白地有償運送 福祉有償運送
12	岡山県吉備中央町	通所付添サポーター協議会	許可・登録不要の運送
13	長崎県対馬市	「こんどろバス」（対馬市）	交通空白地有償運送

【安定した運営母体、法人による経営努力】

■コープくらしのたすけあいの会／生活協同組合共立社（山形県鶴岡市）

4 つの法人が運営委員会を組織し、それぞれに介護保険事業を実施していることで、地域における認知が高まり、専門職とも連携しながらサービス提供ができている。利用者・運転者ともに生活協同組合の組合員が多く、地域の高い組織率を活かして、他者に依存しない独自の互助コミュニティを形成している。運転者は、利用者の生活上の困りごとや健康状態についてもサービス提供を通じて把握し、地域包括支援センター等と情報共有する関係ができている。運営委員会については、4 法人それぞれから委員が選出され、一定の任期で交代している。これにより多くの人が活動を理解し、興味を持った人間は継続して活動に参加するという流れができている。

■NPO 法人はーとサービス川西（山形県川西町）

山間部・散居地域の過疎地有償運送事業者としてスタートした団体であったが、現在は町内唯一の福祉有償運送事業者として、障がい児者の通学通所支援を中心に行っており（障がい者の移動支援事業）、その収入で確保した運転者（約 10 名）が、通学通所支援の合間に、買い物や通院に困っている高齢者の送迎活動を無償運送（許可･登録不要の運送）の形態で実施している。利用者の家族がスタッフとして関わったり、ケアマネジャーや障がい者の相談支援専門員から日常的に相談や依頼を受けたりすることで、活動地域が町外にも広がっている。担当行政からの評価も高く、町内及び近隣地域での認知・需要が高まっている。

【行政との協働】

■NPO 法人八代地域活性化協議会（富山県氷見市）

バス路線のない地区で、NPO 法人が交通空白地有償運送としてバスを運行。運賃収入ではなく、地域住民の世帯単位の年会費を設定することで、地域全体でバスの運行を支える仕組みをとっている。バスは移動手段としてのみでなく、利用の有無が安否確認の機会になるとともに、地域では「走る公民館」などと言われるなど、住民同士のつながりを創出する場としても機能している。一方で、人口減少に加え、利用者は心身機能の低下がみられてから 3 年ほどで施設入所や死去などで利用しなくなるケースがみられるなど、NPO バスを支える住民・利用者の減少が、運営の継続に向けた課題となっている。

※市の補助金：地域での財源確保が、6：4 または 5：5 となっていて、地域にとっては財政的な負担が大きい。

■NPO 法人ふるさとづくり・やらまいか＆中川村（長野県中川村）

2004（平成 16）年の交通システムの再編の際に、村が村内の建設業者に交通の担い手となることを打診した。田島建設業者の社長と村の総務課が連携し、NPO 法人「ふるさとづくり・やらまいか」を設立し、同 NPO による市町村運営有償運送・交通空白輸送の委託運行（村営巡回バス「のっチャオ」）と、過疎地有償運送（現：公共交通空白地有償運送）（NPO タクシー「ぽかぽか」）を全国に先駆けて開始。NPO タクシーと村営巡回バスの両方の運行を一つの NPO 法人が担うため、経済的な持続性が高くなっている。村営巡回バスは、定時定路線で子どもたちの通学

送迎ニーズを細かく把握し、ニーズを反映した継続的な見直しを行っているほか、地域公共交通会議には運転者が出席し、会議を通じて利用者の生の声を届けることで、具体的な改善につなげている。

NPO タクシーの運転者は、同法人の運転者が専属で担っている（ドア・ツー・ドア）。村営巡回バスの運転者は、村出身で近隣の観光バスの運転手 OB 数名が口コミを通じて従事している。バス利用は微減の傾向で、今後は定時定路線のバスの利用が難しい高齢者が増えることが予想されるため、村としてはドア・ツー・ドアのサービスの向上やバスへの付き添いボランティアの同乗など、具体的な対応策について福祉部局とも協議を進めている。

■「こんどろバス」田ノ浜・樫滝間予約制ミニバス運行協議会＆対馬市（長崎県対馬市）

バス路線のない地区で、住民（8 地区自治会が構成する運行協議会）がワゴン車（ハイエース）を運行。前日までに利用希望者が予約の電話をするデマンド運行で定時定路線（路線バスとの乗り継ぎができないことがあったため、現在は不定時定路線に変更）。住民のニーズに応じて細やかなルート設定ができ、運転者もボランティアに近い形で運行されている一方、利用が進まず、運行可能日であっても稼働していない日が多いことが課題となっている。原因は、一度も利用したことがない人が少なくない（実際の利用者が限られている）、一人では気後れして申し込めないといったことが挙げられる。

■NPO 法人おでかけサービス杉並＆杉並区（東京都杉並区）

福祉有償運送（地域型 6 団体、施設型 2 団体）のほか、福祉限定タクシー（介護タクシー）を合わせて区内に 85 団体がサービス提供している。このうち、「おでかけサービス杉並」は、「外出支援相談センター・もび～る」を区から受託運営しており、移動・外出に困っている人からの幅広い相談に乗るとともに、事業者等の連絡会体制を構築して、地域包括支援センター等の専門職との情報共有を日頃から実施している。「おでかけサービス杉並」は家事支援サービスである「ネコの手サービス」や地域のサロンである「オープンリビングけやきの家」も、高齢者のさまざまな生活ニーズに応える形で実施。区は「すぎなみ地域大学」の講座の一つとして福祉有償運送運転者講習を開催することで人材育成と団体とのマッチングも行っている。

■「レモンキャブ」武蔵野市民社会福祉協議会＆武蔵野市（東京都武蔵野市）

20 年に渡り、コミュニティバスであるムーバスと、個別輸送（市町村福祉輸送）であるレモンキャブによって、高齢者の外出促進を図る施策を市が実施。レモンキャブは、地域公共交通網形成計画や長期計画に位置付けられつつも、住民参加を前提として実施されている。運行管理の担当ボランティアがサービス調整を行い、武蔵野市民社協が最初の利用希望（登録）の受付や、全体の課題把握や市への報告等を担当。利用者数も件数も年々増加しており、車両も 3 度にわたって増車してきた。レモン色の車体は広く市民に知られており、運転ボランティアも口コミで増え続けている。

■寿喜菜の会＆太子町社会福祉協議会＆太子町（大阪府太子町）

町が呼び掛けた見守り協力員のボランティアや、生活支援体制整備事業を活用した協議体、支え合いマップ作り（地域共生社会づくりの取り組み）などを通じて、地域住民が組織化され、交流サロン（一般介護予防事業）を拠点として生活支援を実施している。市内の交流サロン 8 カ所のうち 3 カ所は市社協と連携して月 1 回買い物支援も実施。その一つ「寿喜菜の会」は、要介護者と要支援者の両方を訪問型サービス D や B の補助を受けて実施。公用車を 2 台使用できることになったため、運転者が 5 名から 9 名へと増加した。町では、地域包括ケア検討会議と呼ばれる部局横断的な会議（部課長参加で保健福祉部長が座長）が開かれているほか、公共交通の再編に際し、生活支援体制整備事業の予算を充てて高齢介護課内に移動支援の相談担当者（嘱託職員）を配置するなど、一人ひとりの移動のニーズに応える施策も講じられている（地域公共交通会議で高齢介護課が提案）。第 1 層協議体「SASAE 愛太子」も住民が参加し、その意見を反映する形で補助金の仕組みが作られている。

■「ニコニコふれあいバス」萩原町連区交通協議会＆一宮市＆スイトトラベル（愛知県一宮市）

2006（平成 18）年に自治会をベースとして萩原町連区交通協議会を設置し、市がタクシー会社に委託する形で運行がスタートした。交通不便地域への対応として市が住民協働型でのバス運行を計画したもの。ルート・ダイヤ等は地域で考えている。介護予防などについての数字はないが、自動車を持たない人が外出できるようになったという声はある。スーパーへの買い物利用が多く、経済活動に影響している。運行経費の一部を地元企業の協賛により賄っている。バス運行をきっかけに地域でお祭りが行われるようになるなど、地域の活性化につながっている（今年度はコロナで祭りは中止）。

■地域と市との協働「のりあい」＆大和市＆相鉄バス（神奈川県大和市）

道路が狭くてコミュニティバスの走行は無理と市が応じなかったため、住民が発意してワゴン車の運行を登録不要の形態で開始。2010（平成 22）年から市との協働事業として車両は市がリースし、9 自治会や地域住民が資金援助を行った。添乗支援活動が特徴で、乗降補助や車内のコミュニケーション、見守りや誘い出しなどの役割を担っている。運転者、添乗者、事務局スタッフなど、すべてボランティアで成り立っている。定時定路線で、毎日 10～15 便運行。運転者の高齢化などから、市より運行継続が困難との指摘を受け、2019（平成 31）年より交通事業者へ運行を委託。現在も添乗支援活動は継続しており、地域交流会開催などを通じて地域コミュニティづくりにも貢献している。

【社会福祉協議会と住民ボランティアの協働】

■運転ボランティアたんぽぽ＆御殿場市社会福祉協議会（静岡県御殿場市）

3 台の福祉車両を活用し、自力での外出が困難な高齢者や障がい者を買い物や通院で送迎する取り組み。許可・登録不要の運送。運転ボランティア登録者数は約 50 名だが、稼働する運転者が 1/3 程度となり、送迎件数も減少傾向にある。団体の役員をはじめ、担い手の高齢化による若返りが課題。たんぽぽの協力のもと、御殿場市が 2019（令和元）年・2020（令和 2）年に移動

支援プロジェクトを開始。市も社協とたんぽぽの協働を評価しており、移動支援事業（運転ボランティア）に注力するきっかけにもなっている。移動支援事業の開始で、市の高齢・福祉担当部署と公共交通担当部署が「公共交通でカバーできない部分は福祉で補う。」という認識を共有し、連携している。

【行政との協働（介護予防効果）】

■NPO 法人別府安心ネット（島根県美郷町）

NPO 法人別府安心ネットは、移動サポート（交通空白地有償運送）、福祉有償運送、町営バス代行）、生活サポート（草刈りや生活弱者への支援）、軽度生活支援（介護保険認定外者への買い物・通院等の付き添い、清掃など）、6 次産業研究などを柱に活動している。別府安心ネットによる移動サービスは、交通空白地有償運送（町内のみ）、福祉有償運送（町外可）、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス B・D を組み合わせて行っている。

特筆すべきは、別府安心ネットの取り組みを真似て、ほかの複数の連合自治会が町や県の補助金等を活用しながらはじめた各戸から診療所や公民館等を結ぶ地域内限定の公共交通空白地有償運送（現：交通空白地有償運送）や、ホームセンター等を経由するドア・ツー・ドアの登録不要の自治会輸送バスの取り組みと連携し、近隣市町村にある大学病院を含む町外エリアの通院や買い物等をサポートするという広域的な移動支援の仕組みをつくり上げている点である。

■吉備中央町通所付添サポーター協議会（岡山県吉備中央町）

2017（平成 29）年から一般介護予防事業の通いの場への送迎について、町が住民ボランティアを育成し「通所付添サポーター」として組織し、社会福祉法人や社会福祉協議会の車両を使用して実施。地区ごとに活動している通いの場は、日頃外出がままならない一人暮らし高齢者の貴重な交流となっている。介護予防体操を実施することでの機能回復が顕著で、通いの場に行く日を心待ちにしている参加者が多い。送迎時の車中の会話が楽しい（サロン化している）ことも特徴の一つ。